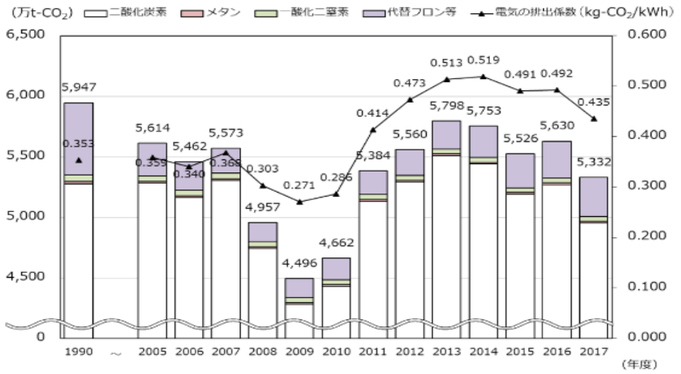
大阪府地球温暖化対策実行計画の進捗状況について（温暖化対策部会報告案）

資料２－３

（１）温室効果ガス排出量の推移

○府域における 2017 年度の温室効果ガス排出量は 5,332 万トン（二酸化炭素換算）、前年度比 5.3%減少



大阪府域における温室効果ガス排出量と電気の排出係数の推移

※電気の排出係数は、2005～2007 年度は一般電気事業者等（現行制度における小売電気事業者）に対して大阪府が行った調査等により府内基礎排出係数を推計し、2008 年度以降は同様の調査等により府内調整後排出係数を推計し、算定に用いた。

（２）実行計画の進行管理

- **実行計画の期間**：2015 年度から 2020 年度
- **実行計画の目標**：2020 年度までに温室効果ガス排出量を 2005 年度比で７%削減

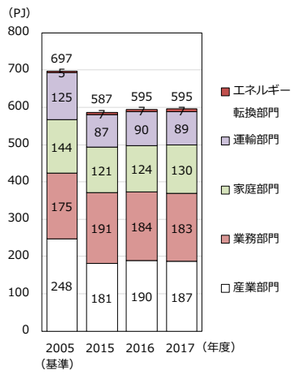
○電気の排出係数の変動の影響を除き、対策による削減効果をもとに実行計画の進行管理を行うため、電気の排出係数を 2012 年度の値（0.514kg-CO_2/kWh）に固定して削減目標を設定

○2017 年度の温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）は 5,781 万トンで、基準年度である 2005 年度比で 3.1%増加（エネルギー消費量は 14.7%減少）、前年度比では 0.5%増加

○エネルギー起源の温室効果ガス排出量については、家庭部門において前年度からの増加率が最も大きく、その要因としては、平年に比べて冬季に低温であったため、暖房の使用が増加したことなどが考えられる。

（単位：万t-CO_2）

		2005年度（基準）	2015年度	2016年度	2017年度	二酸化炭素構成比	2005年度比増減率	前年度比増減率
エネルギー起源	産業部門	1,679	1,325	1,390	1,358	25.1%	-19.1%	-2.3%
	業務部門	1,368	1,910	1,876	1,890	35.0%	38.1%	0.7%
	家庭部門	1,109	1,210	1,239	1,283	23.8%	15.7%	3.6%
	運輸部門	882	654	675	665	12.3%	-24.6%	-1.5%
	エネルギー転換部門	30	42	42	40	0.7%	35.3%	-5.7%
廃棄物部門		206	177	171	166	3.1%	-19.5%	-3.3%
二酸化炭素		5,274	5,319	5,393	5,402	100.0%	2.4%	0.2%
その他ガス		333	336	360	378	－	13.6%	5.2%
温室効果ガス合計		5,607	5,655	5,753	5,781	－	3.1%	0.5%



大阪府域における温室効果ガス排出量（電気の排出係数 2012 固定）・エネルギー消費量の推移

※電気の排出係数とは、使用電力量１kWh あたりの二酸化炭素排出量を表す係数をいう。発電時の電源構成（火力発電や再生可能エネルギー等による発電のバランス）により変動し、同じ電気使用量でも、排出係数の値によって二酸化炭素排出量が増減する。
大阪府域における温室効果ガス排出量は、2005 年度は関西電力株式会社の 2005 年度の排出係数（0.358kg-CO2/kWh）を使用し、2005 年度以降は、同社の 2012 年度の排出係数（0.514kg-CO2/kWh）を使用して算定。

（３）対策指標

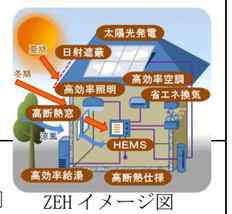
○実行計画では、部門ごとの取組状況を把握するための「対策指標」を設定し、進行管理を実施

部門	対策指標	単位	2012年度	2015年度	2016年度	2017年度	2020年度(目標)
家庭	一人当たりのエネルギー消費量※1	GJ/人	14［14.7］	12.8［13.7］	13.3［14.0］	—※2［14.7］	12［12.7］※3
業務	床面積あたりのエネルギー消費量※1	GJ/千㎡	1,032［1,522］	960［1,569］	937［1,472］	—※2［1,461］	840［1,330］※3
産業	条例対象事業者の温室効果ガス排出量削減率	%	—	6.2	4.9	4.5	2012 年度比５％減
運輸	保有台数に占めるエコカーの割合	%	16	29.5	34.6	39.5	50
廃棄物	一般廃棄物の廃プラスチックの焼却量	万 t	29	26.5	25.9	25.8	21
再エネ	太陽光発電導入量	万 kW	26	76.1	83.2	90.5	115
森林吸収	森林経営計画累計面積	ha	735	3,684	4,678	5,563	4,000

※1 算定方法を見直した項目については、従来の算定方法による数値を上段に、見直し後の算定方法による数値を下段に[ ]書きで記載
※2 従来の算定方法による数値は 2016 年度まで算定　※3 算定方法を見直した項目については、当初の削減量を変えないものとして 2020 年度指標値を設定

（４）実行計画に基づく取組みの状況

部門	2019（令和元）年度の主な取組み（緩和策）
共通	○府市共同で設置した「おおさかスマートエネルギーセンター（スマ C）」で、太陽光発電などの創エネ、省エネ等に関する府民や事業者からの相談にワンストップで対応〔相談：618 件〕
家庭	○家庭の省エネ診断とその結果に応じた省エネ行動についてアドバイスを実施〔診断件数：885 件〕 ○ZEH の普及に向けて「おおさか ZEH フェア」〔実施回数：２件〕や「ZEH 宿泊体験」を実施
業務産業	○温暖化防止条例に基づく届出指導、顕彰の実施 〔届出対象事業者：836 事業者、受賞事業者：３事業者〕 ○NEW 省エネでコストを削減し経営基盤の強化したい中小事業者等を支援 「省エネコストカットまるごとサポート事業（スマ C）」〔実施件数：50 件〕
運輸	○NEW 広域鉄道ネットワークの拡充に資するなにわ筋線整備事業等の促進 ○エコカー普及促進〔展示・試乗会：10 回、普及台数：156 万台（2018 年度末）〕
廃棄物	○NEW「おおさかプラスチック対策推進ネットワーク会議」を設置・開催〔実施件数：２回〕 「プラスチックごみ対策シンポジウム」を開催〔参加者：223 人〕
再エネ	○NEW 地中熱ポテンシャルマップの公表及びセミナー等の開催 ○NEW スマートエネルギー分野（蓄エネ技術、創エネ技術、省エネ技術等）に関心のある企業間のネットワーク強化を目的とする「スマエネビジネス交流会」を実施〔参加者：78 名〕
部門	2019（令和元）年度の主な取組み（適応策）
農業、森林・林業、水産業	○NEW 水なすの低コスト複合環境制御による安定生産の実証 ○治山事業〔32 地区〕及び山地災害・流木防止緊急対策事業〔2 地区〕の実施
水環境	○NEW 気候変動による河川への影響をモニタリングするのに適した地点を選定
自然災害沿岸域	○NEW 老朽化する三大水門のうち、更新する木津川水門の詳細設計に着手 ○河川整備審議会に設置した高潮専門部会における高潮浸水想定区域指定検討
健康	○NEW 暑さから身を守る「涼む」「気づく」「備える」の３つの習慣の普及促進



ZEH イメージ図

ICT を活用した温室内環境制御

温暖化対策部会における点検・評価結果（案）

○「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下「実行計画」）の進捗状況については、「温室効果ガス排出量は実行計画の基準年度や前年度と比べ増加しており、今後の傾向を注視する必要がある。府の施策や事業をより分かりやすく効果的に発信して、家庭部門及び業務部門を中心に省エネ・省 CO_2 の取組みにつなげること、また、「適応」に関する取組みを今後も充実することが重要である。」ことを確認した。